

e シンキング（人づくり広域連合政策情報メルマガ）第 89 号

2012 / 3 / 15 発行（月 1 回発行）

## 【 目 次 】

今月のトピックス

「高齢者の生涯学習」

広域連合からのお知らせ

政策情報誌「Think-ing」第 13 号を発行しました

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

現場レポート

平成 23 年度政策研究発表会

今月のトピックス

・・・高齢者の生涯学習・・・

日本の全人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合（高齢化率）は、平成 22 年に 23.1%、平均寿命は男性が 79.64 歳、女性が 86.39 歳となり、今後も高齢化が進むことが見込まれています。こうした高齢社会において、高齢者が生き生きとした生活が送れるような仕組の 1 つとして生涯学習は重要です。

文部科学省は、超高齢社会における生涯学習のあり方を有識者会議において検討し、平成 24 年 2 月に報告書素案をまとめました。素案では、高齢社会が「『課題』や『問題』と意識されてしまっている背景には、高齢者を『既に役割を終え、社会から支えられる者』という従来の『高齢者』観が反映されている」からと指摘しています。しかし、健康な高齢者は増加傾向にあり、地域の活性化に貢献している例も増えています。こうしたことから、高齢者の豊かな知識・経験を活かす場を見だし、地域社会の担い手として捉える視点が重要だと指摘しています。生涯学習の概念についても、公民館等で行われる趣味・

教養の講座だけではなく、スポーツ活動、文化、趣味、ボランティア活動を含む幅広い多様なものであるとしています。

素案では、生涯学習支援の方策として、行政や大学、NPOなど関係機関が連携し支援体制を整備することや、学習者のニーズが反映されるよう学習者自身が企画段階から参加して学習プログラムの開発を行うことが必要だとしています。また、学習の成果を社会で活かしたい高齢者と、高齢者にスタッフとして活躍してもらいたい施設・機関等とをマッチングする人材の養成や研修の充実など、コーディネート機能の整備も必要だと指摘しています。

三鷹市では、学習者の参画による協働型プログラムの事例として、一般公募で集まった市民と市職員とで市民大学講座を企画、運営しています。受講者の平均年齢は61.4歳、最高齢は89歳。地域に根ざした課題に関する講義・討論・発表を積み重ねる中で市民としての社会活動への参画能力を高め、コミュニティ、まちづくりに活かすことを目指しています。また、三鷹市では市と市内外の18の教育・研究機関とでNPO法人を設立し、「三鷹ネットワーク大学」を運営しています。「民学産公」の協働によって市民、研究者、民間企業、行政機関が交流し、地域社会の課題解決を学ぶことを通じ地域の活性化を図っています。

こうした生涯学習を通じて、高齢者の持つ豊かな知識や技術、社会的な経験が地域に還元されることで、高齢者が生きがいを感じるとともに地域の活性化にもつながることが期待されます。(い)

=====

#### 広域連合からのお知らせ

政策情報誌「Think-ing」第13号を発行しました。

当広域連合では、自治体職員の政策形成能力向上が求められる中、職員の取組・意欲を喚起し政策主導型自治体への転換に寄与することを目的として平成11年度から政策情報誌「Think-ing」を発刊しています。

今回は、日本各地に甚大な被害をもたらした東日本大震災を踏まえ、「自治体の危機管理～震災からの教訓～」を特集テーマに設定しました。

明治大学名誉教授の中邨章氏、首都大学東京名誉教授の中林一樹氏による寄稿論文や、東日本大震災に関する県内の事例等を多数掲載しています。

冊子を県の各機関、市町村の研修担当へ配布するのほか、広域連合ホームページでも掲載を予定しているので、是非、ご一読ください。

=====

#### 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

3月の新着図書は次の5冊です。

『続・地域再生のヒント 東日本大震災の教訓を活かす』

務台俊介 / 著 ぎょうせい

『地域を変えるデザイン コミュニティが元気になる30のアイデア』

issue+design project / 著 笥裕介 / 監 英治出版

『観光のビジネスモデル 利益を生み出す仕組みを考える』

石井淳蔵、高橋一夫 / 編 学芸出版社

『協同で仕事をおこす 社会を変える生き方・働き方』

広井良典 / 編著 コモンズ

『市民討議による民主主義の再生 プラヌクスツェレの特徴・機能・展望』

ペーター.C.ディーネル / 著 篠籬明德 / 訳 イマジン出版

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

=====

#### 現場レポート

平成23年度政策研究発表会

平成24年2月17日(金) 13:00～16:30

埼玉県県民健康センター

今年度を実施された政策研究の成果発表の場として、政策研究発表会を開催しました。発表会は2部構成で、第1部では、自主研究グループ「埼玉の森林を考える会」と春日部市政策研究チームの2つの発表がありました。また、第2部では、当広域連合が実施した政策課題共同研究の2チームの成果発表と首都大学東京准教授の長野基氏による講演が行われました。

第2部の政策課題共同研究の成果発表では、県と市町村職員が共同で約8か月間にわたって取り組んだ研究成果について発表が行われました。このうち「都市部における緑地の保全」では、平地林の減少・劣化のメカニズムを「経済学的視点」から分析し、緑地を保全するために、所有者の便益の増加、所有者の負担減という2つの視点から政策提言を行いました。研究チームは、古民家付き農園等、県内外の様々な事例研究から、平地林の多面的な機能を発見・活用・向上させることが所有者の便益増に繋がると説明しました。また、県政サポーターを対象に実施したアンケートの結果を踏まえて、住民の保全活動の参加を促進することにより所有者の負担を軽減する方策等を提言しました。

続いて、「より良い被災者支援のための自治体のあり方～東日本大震災を受

けて～」について発表がありました。研究チームでは、被災地や県内で得られた東日本大震災の教訓を今後の被災者支援に活用するため、災害対応という幅広いテーマの中から、従来見過ごされがちだった分野や被災者支援のために特に必要となる分野に焦点を当て、課題を抽出しました。その上で、各々の課題に対応し、迅速に動ける行政組織の構築、自治体の受援力の向上、帰宅困難者の子どもの保護の徹底、弱者等の視点を踏まえた避難所運営の4つの提言を行いました。

最後に、長野准教授による「自治体ガバナンスの変容とリーダーシップ - 第3次一括法を見据えて - 」と題した講演が行われました。長野氏は、義務付け・枠付けという国の統制が少なくなり、行政サービスが自由化・多様化する中で、自治体の自己決定がますます重要になってくると指摘しました。また、行政がサービス水準を確保していくために、近年、「市場」のインセンティブを刺激したり、地域住民とのネットワークを築いたりすることなどに力点が置かれるようになってきており、自治体職員には、コミュニケーション能力など、いわゆる「ソフトパワー」の発揮が今後求められるようになると述べられました。  
(ま)

---

#### ご意見・掲載希望

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートなどの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」というものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[ eシンキング / 毎月15日発行 ]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部 (石橋・村田)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: [jinzai03@hitozukuri.or.jp](mailto:jinzai03@hitozukuri.or.jp)

---